

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	歳入総額	1,912,592	1,861,091	実質収支比率	12.4	11.2				
市町村名	王滝村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	x	歳出総額	1,747,807	1,720,212	経常収支比率	70.1	79.3				
				財源超過	x	歳入歳出差引	164,785	140,879	( 1)	( 86.7 )					
人口	22年国調(人)	965	産業構造	首都	x	翌年度に繰越すべき財源	11,361	6,025	標準財政規模	1,239,553	1,204,507				
	17年国調(人)	1,097		近畿	x	実質収支	153,424	134,854	財政力指数	0.24	0.25				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	931	第1次	中部		単年度収支	18,570	32,105	公債費負担比率	17.2	18.1				
	22.03.31(人)	943		17年国調	89	12年国調	80	低開発	x	積立金取崩し額	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	310.86	第2次	13.7	18.4	指数表選定		実質単年度収支	338,152	159,049	連結実質赤字比率	-	-			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )				3	72	116	基準財政収入額	233,477	241,295	実質公債費比率	12.4	23.0		
世帯数(世帯)	414	第3次	69.3	68.9	基準財政需要額	1,054,846	1,034,621	将来負担比率	56.3	112.9					
職員の状況	17年国調				89	12年国調	80	標準税収入額等	293,306	303,679	資金不足比率( 3)				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	1,673,142	1,695,944	地方債現在高	2,138,706	2,230,173		
	市区町村長	1	5,302	一般職員	43	137,643	3,201	うち公的資金	1,473,737	1,633,514	うち公的資金	1,473,737	1,633,514		
	副市区町村長	1	5,039	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	4,864	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	20,475	20,475	土地開発基金現在高	20,475	20,475		
	議会議長	1	2,267	臨時職員	-	-	-	積立金	566,132	246,550	積立金	566,132	246,550		
	議会副議長	1	1,555	合計	43	137,643	3,201	現在高	371	371	現在高	371	371		
	議会議員	4	1,327	ラスバイレス指数			91.4	減債基金	26,266	25,623	減債基金	26,266	25,623		
	ラスバイレス指数						91.4	その他特定目的基金			その他特定目的基金				
	ラスバイレス指数						91.4								

  

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(2) 特別会計国民健康保険(事業勘定)	(5) 公営企業観光施設事業会計	(6) 特別会計村営水道事業費	(11) 木曾広域連合	( 2)		
	(3) 特別会計国民健康保険診療施設費		(7) 特別会計おんたけ高原簡易水道事業費	(12) (一般会計)			
	(4) 特別会計後期高齢者医療事業費		(8) 特別会計農業集落排水事業費	(13) (木曾寮特別会計)			
			(9) 特別会計簡易排水事業費	(14) (介護保険特別会計)			
			(10) 特別会計宅地造成分譲事業費	(15) 長野県市町村自治振興組合			
				(16) 長野県後期高齢者医療広域連合			
				(17) (一般会計)			
				(18) (後期高齢者医療事業会計)			
				(19) 長野県市町村総合事務組合			
				(20) (一般会計)			
				(21) (非常勤職員公務災害補償特別会計)			
				(22) 中信地域町村交通災害共済事務組合			
				(23) 松塩筑木曾老人施設組合			
				(24) 長野県地方税滞納整理機構			

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	261,166	13.7	261,166	22.0	普通税	260,436	99.7	33,318	議会費	21,856	1.3	-	21,856	48.7	
地方譲与税	41,903	2.2	41,903	3.5	法定普通税	260,436	99.7	33,318	総務費	767,921	43.9	5,502	671,764	25.2	
利子割交付金	356	0.0	356	0.0	市町村民税	39,755	15.2	1,774	民生費	166,041	9.5	2,815	119,165	-	
配当割交付金	89	0.0	89	0.0	個人均等割	1,668	0.6	-	衛生費	91,762	5.3	414	73,157	-	
株式等譲渡所得割交付金	32	0.0	32	0.0	所得割	27,196	10.4	-	労働費	2,412	0.1	-	412	-	
地方消費税交付金	11,984	0.6	11,984	1.0	法人均等割	7,445	2.9	1,211	農林水産業費	55,289	3.2	13,148	35,660	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,446	1.3	563	商工費	78,588	4.5	6,500	57,601	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	216,239	82.8	31,544	土木費	99,847	5.7	67,089	96,001	-	
自動車取得税交付金	9,432	0.5	9,432	0.8	うち純固定資産税	182,266	69.8	31,544	消防費	75,223	4.3	28,571	66,398	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,090	0.8	-	教育費	93,493	5.3	11,768	73,593	-	
地方特例交付金	5,634	0.3	5,634	0.5	市町村たばこ税	2,352	0.9	-	災害復旧費	5,031	0.3	-	5,031	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,820	0.1	2,820	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	290,344	16.6	-	287,719	-	
減収補填特例交付金	2,814	0.1	2,814	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	
地方交付税	875,570	45.8	821,369	69.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	821,369	42.9	821,369	69.3	目的税	730	0.3	-	歳出合計	1,747,807	100.0	135,807	1,508,357	-	
特別交付税	54,201	2.8	-	-	法定目的税	730	0.3	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	1,206,166	63.1	1,151,965	97.2	入湯税	730	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	677,641	38.8	639,104	638,080	48.7	
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	338,332	19.4	331,275	330,256	25.2	
使用料	17,191	0.9	2,420	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	220,959	12.6	215,116	-	-	
手数料	710	0.0	15	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	48,965	2.8	20,110	20,105	1.5	
国庫支出金	134,405	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	290,344	16.6	287,719	287,719	22.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	261,166	100.0	33,318	内 元利償還金	290,344	16.6	287,719	287,719	22.0	
都道府県支出金	68,359	3.6	-	-	平成22年度					内 一時借入金利息	-	-	-	-	
財産収入	31,404	1.6	30,910	2.6	徴収率	95.1	81.4	95.6	その他の経費	929,328	53.2	753,194	280,239	21.4	
寄附金	5,616	0.3	-	-	現計	97.3	94.4	96.3	物件費	210,138	12.0	120,849	95,927	7.3	
繰入金	79,429	4.2	-	-	(%)	97.3	94.4	96.3	維持補修費	14,584	0.8	14,554	2,305	0.2	
繰越金	140,879	7.4	-	-	純固定資産税	93.7	76.1	94.5	補助費等	232,771	13.3	182,391	137,671	10.5	
諸収入	60,533	3.2	239	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	107,879	6.2	98,779	88,460	6.8
地方債	167,900	8.8	-	-	合計	91,284	34.9	18,205	繰上金	64,981	3.7	44,336	44,336	3.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	観光施設	26,303	9.7	18,205	積立金	399,654	22.9	391,064	-	-	
うち臨時財政対策債	124,800	6.5	-	-	下水道	14,853	5.3	162	投資・出資金・貸付金	7,200	0.4	-	-	-	
歳入合計	1,912,592	100.0	1,185,549	100.0	宅地造成	20	0.0	279	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					上水道	-	-	67	投資的経費計	140,838	8.1	116,059	-	-	
					国民健康保険	32,247	12.3	59	うち人件費	-	-	-	-	-	
					その他	17,861	6.7	174	普通建設事業費	135,807	7.8	111,028	-	-	
									うち補助	11,228	0.6	787	-	-	
									うち単独	124,579	7.1	110,241	-	-	
									災害復旧事業費	5,031	0.3	5,031	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	1,747,807	100.0	1,508,357	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県王滝村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等'.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden by category (元利償還金, 償還元金, etc.) with columns for fiscal years and ratios.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future debt burden by category (将来負担額, 将来負担比率) with columns for fiscal years and ratios.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。